

貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	26,055,972	流動負債	7,190,762
現金預金	3,621,053	未払金	4,518,094
受取手形	21,217	未払法人税等	413,861
未収入金	6,070,338	未払消費税等	200,024
有価証券	20,000	未払事業所税	11,737
商品	17	未払費用	717,531
材料貯蔵品	38,096	前受金	58,565
前渡金	59,914	預り金	1,270,947
前払費用	29,268		
未収収益	1,534	固定負債	6,522,016
短期貸付金	728	敷金保証金	35,063
預け金	16,000,000	役員退職慰労引当金	82,850
繰延税金資産	160,167	退職給付引当金	6,404,103
その他流動資産	39,136		
貸倒引当金	△ 5,501		
		負債 合計	13,712,779
固定資産	9,739,315	(純資産の部)	
有形固定資産	2,862,584	株主資本	20,385,130
建物構築物	963,210	資本金	450,000
車両運搬具	37,473		
工具器具	9,868	資本剰余金	10,000
備品	178,210	その他資本剰余金	10,000
リース投資資産	126,266		
土地	1,547,555	利益剰余金	19,925,130
		利益準備金	112,500
無形固定資産	484,334	別途積立金	18,400,000
ソフトウェア	484,146	繰越利益剰余金	1,412,630
その他の無形固定資産	188	(うち当期純利益)	(1,082,676)
投資その他の資産	6,392,396	評価・換算差額等	1,697,378
投資有価証券	4,537,859	その他有価証券評価差額金	1,697,378
長期貸付金	2,800		
長期前払費用	13,349	純資産 合計	22,082,508
長期敷金保証金	216,590		
長期繰延税金資産	1,589,056		
その他の投資	32,740		
資産 合計	35,795,287	負債・純資産 合計	35,795,287

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・有価証券
満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）
その他有価証券
市場価格のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のないもの
移動平均法による原価法
- ・棚卸資産
材料貯蔵品 …… 最終仕入法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
法人税法に基づく定額法を採用している。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を採用している。
- ・無形固定資産
定額法を採用している。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
- ・リース投資資産
リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。
- ・役員退職慰労引当金
役員（執行役員含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を計上している。
- ・退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産

担保に供している資産

有価証券	20,000 千円
投資有価証券	40,430 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物構築物	1,446,695 千円
車両運搬具	68,910 千円
工具器具	55,829 千円
備品	444,015 千円
リース投資資産	490,166 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	
預け金	16,000,000 千円
未収入金	1,224,446 千円
短期金銭債務	
未払金	11,638 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

損金算入限度超過額等	
退職給付引当金	1,962,007 千円
投資有価証券評価損	228,952 千円
その他	215,807 千円
繰延税金資産小計	2,406,766 千円
評価性引当金	△238,423 千円
繰延税金資産合計	2,168,343 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	419,120 千円
繰延税金負債合計	419,120 千円

繰延税金資産の純額 1,749,223 千円

(2) 法人税等の税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなったことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更になり、その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が減少し、これを法人税等調整額に計上した。

4. 重要な後発事象に関する注記

該当事項無し

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,202円97銭
1株当たり当期純利益	24,536円12銭

以上